

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 大平洋金属株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 庭山 隆夫

TEL 03-3201-6681

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	59,824	—	19,701	—	21,597	—	12,599	—
20年3月期第3四半期	90,122	25.8	43,659	40.6	46,516	44.2	27,566	47.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	64.50	—
20年3月期第3四半期	141.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	110,164	—	98,975	—	89.8	506.41
20年3月期	120,360	—	94,878	—	78.8	485.33

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 98,915百万円 20年3月期 94,809百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,206	△39.7	16,260	△68.9	18,912	△66.4	11,082	△66.2	56.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 195,770,713株 20年3月期 195,770,713株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 443,034株 20年3月期 418,374株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 195,339,189株 20年3月期第3四半期 195,382,466株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますので、ご了承下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的金融不安の中、金融市場の混乱が実体経済に波及し、個人消費の低迷、住宅投資等の減少、また、円の急騰による企業収益の急激な悪化により景気後退が顕著になってきました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国のステンレス鋼需要の減退やLMEニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により在庫調整が長期化しており、国内外ともに更なる減産体制となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、国内、輸出向け共に減少し、前年同期比 6.6%の減少となりました。

一方、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前年同期比 17.0%の大幅下降となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は 59,824 百万円、連結営業利益は 19,701 百万円、連結経常利益は 21,597 百万円、連結四半期純利益は 12,599 百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業部門の主需要先であるステンレス鋼業界においては、中国のステンレス鋼需要の減退やLMEニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により在庫調整が長期化しており、国内外ともに更なる減産体制となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、国内、輸出向け共に減少し、前年同期比 6.6%の減少となりました。

一方、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前年同期比 17.0%の大幅下降となりました。

その結果、当部門の売上高は 58,484 百万円、営業利益は 19,784 百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業において、原料である重油価格の高騰等により実施されていた電力卸供給量の調整が緩和され、電力卸供給量の増加により売上高及び営業利益が順調に推移致しましたが、株式会社大平洋ガスセンター及び廃棄物リサイクル事業等の不振により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は 1,474 百万円、営業損失は 83 百万円となりました。

なお、前年同期比に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 10,196 百万円減少し、110,164 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度中に実施したフェロニッケル製品製造ライン一列についての大規模な設備更新投資等に伴う設備投資代金決済及び法人税、住民税及び事業税の支払いにより現金及び預金が減少したこと等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ 15,868 百万円の減少となりました。

また、随時実施している設備更新投資による有形固定資産の増加等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ 5,672 百万円の増加となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 14,293 百万円減少し、11,189 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度中に実施したフェロニッケル製品製造ライン一列についての大規模な設備更新投資等に伴う設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少、法人税、住民税及び事業税の支払いに伴う未払法人税等の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ 14,258 百万円の減少となりました。

また、長期借入金の返済等により固定負債は前連結会計年度末と比べ 34 百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計は、当第 3 四半期連結会計期間末においては、連結四半期純利益 12,599 百万円及び配当金 7,227 百万円等を加減算し、前連結会計年度末と比べ 4,097 百万円増加し、98,975 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益 19,839 百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額 17,806 百万円等をそれぞれ加減算し、177 百万円の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出 8,414 百万円等に、主な増加要因である定期預金の払戻による収入 15,000 百万円等をそれぞれ加減算し、3,567 百万円の収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金の支払額等を加え、8,138 百万円の支出となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、17,358 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、当社グループの主力製品フェロニッケルの主需要先であるステンレス鋼業界が世界的な景気悪化による需要減退に対応するため、更なる減産体制に入ったことにより、当社のフェロニッケル販売数量の低迷が見込まれること、また、フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格が下降に推移し、更に為替市場における急速な円高の進行で販売価格の下降が見込まれることから、平成21年2月6日付「業績予想の修正等に関するお知らせ」において、以下のとおり修正いたしました。また、前提条件につきましても見直しております。

なお、配当予想については、平成21年2月6日付「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」の発表の通り、誠に遺憾ではございますが、期末配当予想を1株あたり6円とし、既に実施しました中間配当11円を含め、年間17円に修正いたしました。

《参考》

【業績予想の修正】（平成21年2月6日発表） （通期業績予想の修正）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年10月24日発表)	百万円 75,426	百万円 23,173	百万円 24,615	百万円 14,599	円 銭 74.74
今回修正予想 (B)	70,206	16,260	18,912	11,082	56.74
増減額 (B-A)	△5,220	△6,913	△5,703	△3,517	—
増減率 (%)	△6.9	△29.8	△23.2	△24.1	—
(参考) 前期実績 (平成20年3月期)	116,419	52,250	56,314	32,803	167.90

（前提条件の修正）

	販売数量 (T/Y)			適用 LME ニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成20年10月24日発表)	16,546	10,735	27,281	12.96	9.51	11.60	105.96	105.66	105.84
当期実績	16,546			12.96			105.96		
今回発表予想		9,438	25,984		9.20	11.60		101.87	104.47

【配当予想の修正】（平成21年2月6日発表）

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前回予想 (平成20年10月24日発表)	11円00銭	11円00銭	22円00銭
今回修正予想		6円00銭	17円00銭
当期実績	11円00銭 (決定)		
前期実績 (平成20年3月期)	24円00銭	26円00銭	50円00銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

A 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

B 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が238百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,358	36,772
受取手形及び売掛金	10,102	13,079
商品	2,066	2,141
製品	7,141	3,558
原材料	5,179	3,893
仕掛品	451	440
貯蔵品	908	904
繰延税金資産	292	1,286
その他	1,057	350
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	46,552	62,421
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	16,925	19,323
その他（純額）	28,839	22,814
有形固定資産合計	45,765	42,138
無形固定資産		
のれん	104	122
その他	37	37
無形固定資産合計	142	160
投資その他の資産		
その他	18,193	16,131
貸倒引当金	△488	△490
投資その他の資産合計	17,704	15,641
固定資産合計	63,611	57,939
資産合計	110,164	120,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554	2,342
短期借入金	1,073	1,940
未払法人税等	34	10,775
未払費用	1,412	1,420
賞与引当金	44	597
災害損失引当金	576	602
その他	3,183	4,462
流動負債合計	7,880	22,139

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,120	1,315
退職給付引当金	196	49
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,803
その他	189	174
固定負債合計	3,308	3,342
負債合計	11,189	25,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,479	3,483
利益剰余金	81,590	76,642
自己株式	△327	△313
株主資本合計	98,663	93,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	482
繰延ヘッジ損益	110	0
土地再評価差額金	843	419
為替換算調整勘定	△812	172
評価・換算差額等合計	252	1,075
少数株主持分	59	69
純資産合計	98,975	94,878
負債純資産合計	110,164	120,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	59,824
売上原価	37,622
売上総利益	22,202
販売費及び一般管理費	
販売費	1,240
一般管理費	1,260
販売費及び一般管理費合計	2,500
営業利益	19,701
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	57
不動産賃貸料	91
持分法による投資利益	2,438
その他	104
営業外収益合計	2,783
営業外費用	
支払利息	44
設備維持費用	322
探鉱費	233
その他	286
営業外費用合計	887
経常利益	21,597
特別利益	
固定資産売却益	1
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	410
減損損失	1,299
持分変動損失	45
その他	4
特別損失合計	1,760
税金等調整前四半期純利益	19,839
法人税、住民税及び事業税	6,893
法人税等調整額	355
法人税等合計	7,249
少数株主損失(△)	△9
四半期純利益	12,599

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,839
減価償却費	2,466
減損損失	1,299
のれん償却額	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△147
持分法による投資損益 (△は益)	△2,438
支払利息	44
有形固定資産除却損	410
売上債権の増減額 (△は増加)	2,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△25
その他	△1,347
小計	17,168
利息及び配当金の受取額	861
利息の支払額	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,414
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	△6
定期預金の預入による支出	△3,000
定期預金の払戻による収入	15,000
長期貸付金の回収による収入	7
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,567

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,046
配当金の支払額	△7,104
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,413
現金及び現金同等物の期首残高	21,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,358

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,482	1,341	59,824	—	59,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	132	133	(133)	—
計	58,484	1,474	59,958	(133)	59,824
営業利益(又は営業損失)	19,784	△83	19,701	0	19,701

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれ事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間から、評価基準については、原価法から原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、ニッケル事業の営業利益が 148 百万円減少し、その他の事業の営業損失が 90 百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	31,061	31,061
II 連結売上高(百万円)	—	59,824
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	51.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
ニッケル事業	61,860
その他の事業	1,526
合計	63,386

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
2 セグメント間の内部取引は、各セグメントに含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ニッケル事業	58,484
その他の事業	1,474
合計	59,958

- (注) 1 セグメント間の内部取引は、各セグメントに含めて表示しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	45,436	75.8
ラサ商事株式会社	11,053	18.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。